

田野畑村地域強靱化計画

田野畑村

令和3年3月

目次

第1章 計画策定の趣旨、位置付け	1
1-1. 計画策定の趣旨と目的	1
1-2. 計画の位置付け	1
1-3. 田野畑村地域防災計画と本計画の関係	2
1-4. 計画の期間	2
第2章 基本的な考え方	3
2-1. 基本目標	3
2-2. 事前に備えるべき目標	3
2-3. 基本的な方針	3
(1) 強靱化に向けた取組姿勢	3
(2) 適切な施策の組み合わせ	4
(3) 効率的な施策の推進	4
(4) 本村の特性に応じた施策の推進	4
第3章 想定されるリスク	5
3-1. 本村の地域特性	5
(1) 位置・面積・地勢	5
(2) 気象	5
(3) 人口	5
3-2. 過去の主な災害記録	6
3-3. 対象とする自然災害	8
3-4. 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	10
3-5. 施策分野の設定	11
(1) 個別施策分野	11
(2) 横断的分野	11
第4章 脆弱性評価	12
4-1. 脆弱性評価の考え方	12
4-2. 脆弱性評価の実施手順	12
4-3. 脆弱性評価の結果	12
(1) 全体事項	12
(2) 起きてはならない最悪の事態ごとの脆弱性評価	13
第5章 リスクへの対応方策の検討	26
5-1. 起きてはならない最悪の事態ごとの対応方策	27
目標1 直接死を最大限防ぐ	27
目標2 救助・救急、医療活動等を迅速に行い、被災者等の健康で衛生的な生活環境を確保する	32
目標3 行政機能・情報通信機能を維持する	38
目標4 地域社会・経済を機能不全に陥らせない	40
目標5 ライフライン等を確保し、早期復旧を図る	43
目標6 複合災害・二次災害を発生させない	46
目標7 地域社会・経済を迅速に再建・回復する	50
第6章 計画の進行管理	53

第1章 計画策定の趣旨、位置付け

1-1. 計画策定の趣旨と目的

我が国では、東日本大震災の教訓を踏まえ、いかなる事態が発生しても、国民の生命、身体及び財産を保護し、生活と経済を守り、強くしなやかな国民生活の実現を図る取り組みを推進するため、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が制定され、平成26年6月には、基本法に基づき国土の強靱化に関する国の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画」が策定されました。

また、岩手県においては、平成28年2月に「岩手県国土強靱化地域計画」が策定され、国及び県で国土強靱化についての取り組みが進められているところです。

このような中、本村においても東日本大震災によって大きな被害を受けた経験から、災害時において村民の生命と財産を守るとともに、被害の低減を図り、最悪のリスクを回避する強靱なむらづくりの推進が必要になっています。

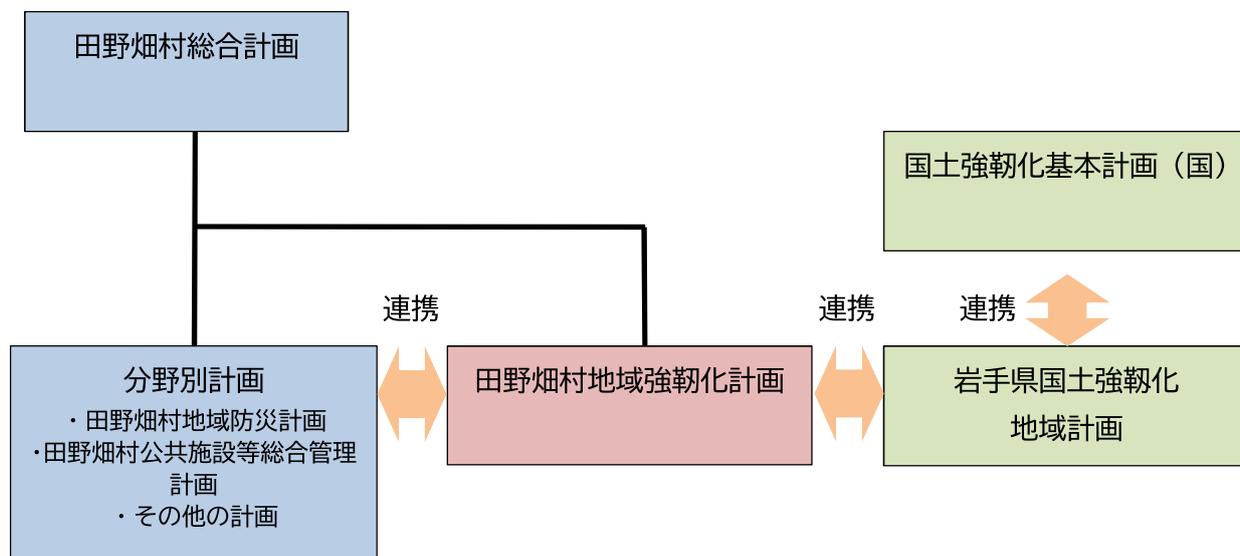
このことから、国や県の計画を踏まえつつ、いかなる事態が起こっても機能不全に陥らない、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた強靱な地域づくりを推進するため、「田野畑村地域強靱化計画」を策定するものです。

また本村では、平成31年3月に策定された暮らしやすい村のグランドデザイン構想を基に、村のゲートウェイとなる新しい道の駅整備を中心に、運営者や生産者などの人材育成、持続可能な未来を切り開くための地域創生、SDGsにもある住み続けられるむらづくりに取り組んでおり、「田野畑村地域強靱化計画」もこの村づくりの一角を担うものとして位置づけ、本村のさらなる発展に寄与するものです。

1-2. 計画の位置付け

本計画は、基本法第13条の規定に基づく国土強靱化地域計画として、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための指針として策定するものであり、国土強靱化の観点から、「田野畑村総合計画」や「田野畑村地域防災計画」と整合と調査を図るものです。

また、強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に進めるため、強靱化に関する内容については、村の様々な分野の計画等の指針となる性格を有するものです。



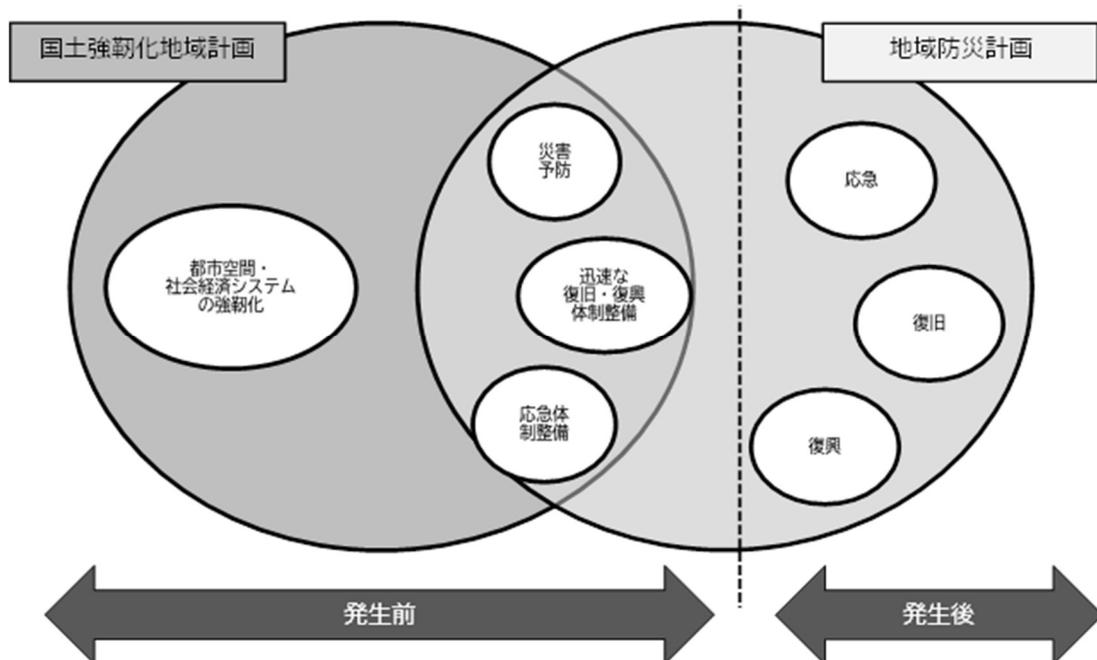
1-3. 田野畑村地域防災計画と本計画の関係

- 「防災」は、基本的には、地震や洪水などの「リスク」を特定し、「そのリスクに対する対応」をとりまとめるもので、田野畑村地域防災計画〔平成29年3月策定〕では「一般災害対策編」「地震・津波対策編」のリスクごとに計画が立てられています。
- 一方、国土強靱化は、リスクごとの対処対応をまとめるものではなく、①あらゆるリスクを見据えつつ、②どんな事が起ころうとも最悪な事態に陥る事が避けられるような「強靱」な行政機能や地域社会、地域経済を事前につくりあげていくものです。
- つまり、あらゆるリスクを想定しながら「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」を明らかにし、最悪の事態をもたらさないリスクを減らすために事前に取り組むべき施策を考えるというアプローチであり、強靱な仕組みづくり、地域づくりを平時から持続的に展開する強靱化の取組の方向性・内容を取りまとめたものとなります。

■国土強靱化地域計画と地域防災計画の関係表

	国土強靱化地域計画	地域防災計画
検討アプローチ	自然災害全般を想定し 地域社会の強靱化	災害の種類ごとの 発生時の対応力の強化
対象フェーズ	災害発生前	災害発生時・発生後も含む
施策の設定方法	人命保護や被害最小化などを図る ため、最悪の事態を回避する施策	予防・応急・復旧などの具体的対策
施策の重点化と指標設定	○（ある）	×（ない）

■国土強靱化地域計画と地域防災計画の関係イメージ図



1-4. 計画の期間

「岩手県国土強靱化地域計画」との整合を図るとともに、終了年度について次期「田野畑村総合計画」との整合を図るため、本計画の計画期間を令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

第2章 基本的な考え方

基本法の第14条では、各自治体で策定される国土強靱化地域計画は、「国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならない」と規定されています。

このことを踏まえ、田野畑村地域強靱化計画では、「基本目標」、「事前に備えるべき目標」及び「基本的な方針」を、国の国土強靱化基本計画及び岩手県国土強靱化地域計画を踏まえ、次のとおり定めることとします。

2-1. 基本目標

いかなる事態が発生しようとも、次の4項目を基本目標として、強靱化の取組を推進します。

いかなる事態が発生しようとも、

- (1) 人命の保護が最大限図られる
- (2) 村民生活に必要な機能が維持される
- (3) 村民の財産及び公共施設の被害の最小化が図られる
- (4) 迅速な復旧・復興を可能にする

2-2. 事前に備えるべき目標

いかなる事態が発生しようとも、次の7項目を事前に備えるべき目標として、強靱化の取組を推進します。

いかなる事態が発生しようとも、

- (1) 直接死を最大限防ぐ
- (2) 救助・救急、医療活動等を迅速に行い、被災者の健康で衛生的な生活環境を確保する
- (3) 行政機能・情報通信機能を維持する
- (4) 地域社会・経済を機能不全に陥らせない
- (5) ライフライン等を確保し、早期復旧を図る
- (6) 複合災害・二次災害を発生させない
- (7) 地域社会・経済を迅速に再建・回復する

2-3. 基本的な方針

本村における強靱化を推進する上での基本的な方針を次のとおり設定します。

(1) 強靱化に向けた取組姿勢

①東日本大震災津波の経験を踏まえ人口減少問題などあらゆる側面からの検討

東日本大震災津波の経験を踏まえ人口減少問題をはじめとするあらゆる側面から検討し、取り組みます。

②経済社会システムの活性化と地域経済の成長

いかなる事態にも対応できる強靱な地域づくりを進めることにより、経済社会システムの信頼性と活力を高め、地域の活性化を図り、地域経済を成長させていきます。

③村が有する潜在能力の強化

本村が有する潜在力、抵抗力、回復力、適応力、持続力、応用力、企画力などあらゆる行政機能と村の持つポテンシャルを強化します。

(2) 適切な施策の組み合わせ

①施策の適切な組み合わせ

ハード対策とソフト対策の施策を適切に組み合わせ、効果的に推進します。

②関係機関の連携協力

村内における、民間事業者、住民等、関係機関の連携協力により取組を進めます。

③事前防災

事前防災の考え方を取り入れ、平時から活用できる対策となるよう工夫します。

(3) 効率的な施策の推進

①財源の確保と資金の効率的活用

人口減少等に起因する村民の需要の変化等を踏まえ、必要な財源の確保と資金の効率的活用により、施策を推進します。

②国・県の施策、民間資金の活用

国・県の施策、既存の社会資本、民間資金の積極的な活用により、効率的かつ効果的に施策を推進します。

(4) 本村の特性に応じた施策の推進

①東日本大震災を踏まえた施策の推進

東日本大震災の経験等を踏まえた施策を推進します。

②基本目標が達成できる仕組みづくり

「田野畑村総合計画」及び「田野畑村まち・ひと・しごと創生総合戦略」との調和を図り、将来人口が減少した場合でも、持続可能な地域コミュニティや地域経済の強靱化を推進します。

第3章 想定されるリスク

3-1. 本村の地域特性

(1) 位置・面積・地勢

田野畑村は、岩手県の北部沿岸に位置し、南西部は岩泉町、北は普代村、東は太平洋に臨み、東西 16.8 キロメートル、南北 14.8 キロメートルで極東の矢越崎が東経 141.53'、極北の北山崎が北緯 39.56' となっています。

総面積は、156.19 平方キロメートルで、山林と原野がその大半を占めています。

標高は、おおむね 210m であり、南西嶺線は 498.5m 野辺山 916.4m で岩泉町に接し、北は七ツ森 429.4 m 大峰山 347.7m となっており、テレビ中継塔の嶺線で普代村に接しています。

東の海岸は 150m~180m の断崖が急激に海に落ち込む典型的隆起海岸で、三陸復興国立公園随一の景観を呈しています。

水系は、西嶺の野辺山連峰を分水嶺として発する普代川（2 級河川一部準用河川）と岩泉町室場山系より太平洋に南下する松前川（2 級河川一部準用河川）が比較的水量もあるが、平井賀川（2 級河川一部準用）明戸川（2 級河川一部準用河川）、その他これと並行して南下する数本の小河川は水量不足のため、時として伏流水となり太平洋まで達しないこともあります。また、南西部に一部小本川の支流があります。

地質は、北東部は、泥岩よりなり、西部・東部は、秩父古生層、中部は、花崗岩が出現しています。また、海岸部の断崖には、白亜紀化石層が見られます。

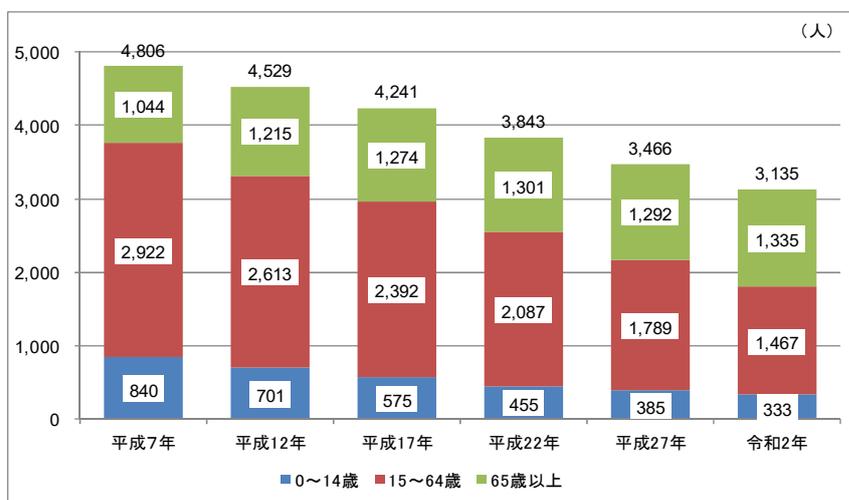
(2) 気象

気象は、太平洋の影響を受けることが多く、村のほぼ中央部南北の分水嶺を境にして、西方は、おおむね内陸型、北東部は、沿岸型の気象となっています。なお、梅雨期は親潮寒流の影響が最も顕著に現われ、北東風による冷湿な気流の影響を強く受けて、冷涼な気候を示し、あわせて海霧の浸入により日中最高気温も上昇を押えられて低温悪天候が続くことが多くなっています。

(3) 人口

総人口は、平成 7 年以降減少し続けており、平成 27 年は 3,466 人となっています。

年齢階層別人口は、65 歳以上は平成 7 年 1044 人であったのに対し、平成 27 年は 1,292 人と増加しているのに対し、0~14 歳と 15 歳~64 歳は、平成 7 年以降減少しており、平成 27 年では 0~15 歳が 385 人、15~64 歳が 1,789 人となっています。



※平成 7~27 年は国勢調査、令和 2 年は社人研の推計値

3-2. 過去の主な災害記録

田野畑村で過去に発生した主な災害は以下となっています。

過去の主な災害記録

(単位：千・万円)

災害の種類	発生年月日	主なる被害
津波	明治29.6.15	死者303名、負傷者15名、流出家屋47戸、本潰42戸
津波	昭和8.3.3	死者54名、行方不明者38名、負傷者9名 流出家屋128戸、漁船流出363隻、家畜43頭
フェーン災害	昭和36.5.29	死者1名、負傷者2名、山林4,500ha 30,100万円 農地農作物 400ha 6,000万円、大家畜 4頭 小家畜 36頭 75万円、 住家 49戸 非住家 46戸 6,336万円、農機具 300万円、 教育施設 64万円、その他 567万円
豪雪災害	昭和39.12.9～ 2.12	林業関係 1,800万円、建物関係 2,294万円、 その他 14万円
豪雨災害	昭和41.10.13	道路関係 1,152万円、農産関係 226万円、 水産関係 62万円、その他 114万円、床下浸水 59世帯
津波	昭和43.5.16	漁船流出 3隻、漁船大破 2隻、養殖施設流出 547台 6,420万円、 漁港施設 2,011万円、その他 148万円
津波	昭和46.1.16	水産関係 74,037千円、漁港施設 1,100千円、土木関係 30,000千円
高潮、大雪災等	昭和47.1.12	水産関係 85,020千円、漁港施設 1,100千円、林業関係 10,390千円
高潮、大雪災等	昭和49.1.	水産関係 50,793千円、漁港施設 1,900千円、林業関係 1,541千円
高潮、大雪災等	昭和49.9.22	道路関係1,388万円、農産物関係3,066万円(219ha) 水産関係1,638万円、その他60万円 床下浸水 住宅29戸、非住家33戸
高波災害	昭和50.2.21	水産関係 94,462千円、漁港施設 6,600千円
大雨災害	昭和50.3.21	水産関係 62,183千円、農地農業用 22,500千円 土木関係 108,379千円
高波災害	昭和50.11.12	水産関係 47,205千円、漁港施設 51,880千円
大雨災害	昭和54.3.24	水産関係 46,445千円、土木関係 76,954千円
大雨災害	昭和55.8.	土木関係 124,956千円、林業関係 7,000千円 農地農業用施設 6,000千円
暴風雨雪災害	昭和55.12.23	水産関係 318,930千円、漁港施設災害 37,821千円 林業関係 222,270千円
台風災害	昭和56.8.23	農作物関係 127,529千円、林産物関係 75,000千円 水産物関係 4,200千円、道路関係 3,000千円 河川関係 1,000千円、農業施設関係 3,188千円 住宅全壊住宅 1戸 6,350千円、一部破損 2戸 150千円 倉庫 28戸 2,240千円
豪雨災害	昭和56.9.27	道路関係 185,000千円、河川関係 105,600千円 観光施設 6,000千円、農地農業用施設 33,700千円 農業施設 12,000千円、林業関係施設 54,850千円 衛生施設 500千円 床上浸水住宅 4戸、床下浸水住宅 13戸、非住家 18戸

過去の主な災害記録

(単位：千・万円)

災害の種類	発生年月日	主なる被害
大雨災害	昭和57. 5. 21	農業用施設 23,000千円、林道関係 17,000千円 河川関係 3,000千円 床下浸水 4戸、非住家破損浸水 2戸
大雨災害	平成2. 11. 4～ 5	村道関係 153,000千円、農林道関係 9,300千円 農地関係 1,000千円、船舶関係 500千円 床下浸水 3戸、生活道関係 6,360千円
台風災害	平成18. 9. 5～ 6	漁港施設 170,000千円、漁港環境施設 18,000千円 水産施設等 39,200千円
低気圧災害	平成18. 10. 6～ 8	漁港施設等 181,400千円、漁港環境施設 2,700千円 水産施設等 247,500千円、道路施設等 13,300千円
大雨災害	平成18. 12. 27	村道関係 175,150千円、林道関係 7,500千円 河川関係 83,000千円、農道関係 1,500千円 県道・県管理河川 122,910千円、水田等 7,500千円 床上浸水 1戸、倉庫倒壊 1戸
津波 東日本大震災	平成23. 3. 11	死者26名(うち災害関連死3名)、行方不明者 15名、負傷者 6名 住家被害 281戸(全壊 225戸、大規模半壊 22戸、半壊 23戸) 公共土木関係被害額 427,786千円、林業関係 32,427千円 水産関係 4,712,178千円、漁港関係 5,057,800千円 家畜関係 3,240千円、商工関係施設 1,156,300千円 観光関係施設 1,355,500千円、消防関係施設 152,003千円 漁業集落排水施設 568,000千円、水道施設 120,000千円 社会福祉施設・社会教育施設 236,809千円他 村等管理施設被害額合計 19,104,088千円(平成25. 2. 1現在)
台風災害	平成28. 8. 30～31 台風第10号	村道関係 639,800千円、河川関係 180,000千円 床下浸水 12戸、生活橋流出他 9箇所
台風災害	令和1. 10. 12～13 台風第19号	死者1名 公共土木関係 2,861,100千円、農林業関係 338,030千円 商工観光関係 83,310千円、水産、社会教育他 83,727千円 村等管理施設被害額合計 3,366,167千円(令和2. 1. 10現在) 半壊1戸、準半壊1戸、床上浸水8戸、床下浸水10戸

3-3. 対象とする自然災害等

田野畑村地域強靱化計画を策定するにあたって、対象とする自然災害は、国のガイドラインに示されている15の自然災害と岩手県の計画で想定されている7つの自然災害に鑑み、感染症対策を加えた以下のものを設定します。

想定される自然災害 (国のガイドラインより)	岩手県の想定	田野畑村の想定
大規模災害全般		
地震(巨大地震)	●	●
津波	●	●
豪雨・洪水・高潮などの風水害	●	●
土砂災害	●	●
液状化		
火山噴火	●	
暴風雪・雪害	●	●
猛暑		
渇水		
林野火災(フェーン現象)	●	●
竜巻		
突風		
複合災害(原子力対策)		
その他(感染症対策)		●

田野畑村地域強靱化計画においては、地震、津波、風水害、土砂災害、雪害に林野火災（フェーン災害）を加え、想定リスクを、過去に大きな被害をもたらした以下の想定とします。

	自然災害	想定する過去の主な災害（被害状況）
1	地震	<p>【東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）（平成 23 年 3 月 11 日）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地震の規模：マグニチュード 9.0 ●震度：最大震度 7（地震全体） ※田野畑村では震度 4 ●津波の高さ：村での最大遡上高 25.5m <ul style="list-style-type: none"> ・死者 26 名（うち災害関連死 3 名）、行方不明者 15 名、負傷者 6 名 ・住家被害 281 戸（全壊 225 戸、大規模半壊 22 戸、半壊 23 戸）
2	津波	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木関係被害額 427,786 千円、林業関係 32,427 千円 ・水産関係 4,712,178 千円、漁港関係 5,057,800 千円 ・家畜関係 3,240 千円、商工関係施設 1,156,300 千円 ・観光関係施設 1,355,500 千円、消防関係施設 152,003 千円 ・漁業集落排水施設 568,000 千円、水道施設 120,000 千円 ・社会福祉施設・社会教育施設 236,809 千円他 ・村等管理施設被害額合計 19,104,088 千円（平成 25 年 2 月 1 日現在） <p>出典：田野畑村地域防災計画・東日本大震災田野畑村記録書</p>
3	風水害	<p>【平成 28 年台風第 10 号（平成 28 年 8 月 30 日～31 日）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村道関係 639,800 千円、河川関係 180,000 千円 ・床下浸水 12 戸、生活橋流出他 9 箇所 <p>【令和元年台風第 19 号（令和元年 10 月 12 日～13 日）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死者 1 名
4	土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木関係 2,861,100 千円、農林業関係 338,030 千円 ・商工観光関係 83,310 千円、水産、社会教育他 83,727 千円 ・村等管理施設被害額合計 3,366,167 千円（令和 2.1.10 現在） ・半壊 1 戸、準半壊 1 戸、床上浸水 8 戸、床下浸水 10 戸 <p>出典：田野畑村地域防災計画</p>
5	豪雪	<p>【豪雪災害（昭和 38 年 1 月 6 日）】※岩手県内の被害</p> <ul style="list-style-type: none"> ●積雪量：最大積雪 3 m ・死者：11 名 ・土木被害（道路）：87 箇所 <p>出典：岩手県国土強靱化地域計画</p>
6	林野火災（フェーン）	<p>【三陸フェーン大火（昭和 36 年 5 月 29 日）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死者 1 名、負傷者 2 名 ・山林 4,500ha 30,100 万円 ・農地農作物 400ha 6,000 万円 ・大家畜 4 頭 小家畜 36 頭 75 万円、 ・住家 49 戸 非住家 46 戸 6,336 万円 ・農機具 300 万円、 ・教育施設 64 万円、その他 567 万円 <p>出典：田野畑村地域防災計画</p>

3-4. 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

国の基本計画に掲げられている8つの「事前に備えるべき目標」に対する45の「起きてはならない最悪の事態」を参考に、本村では、対象とする自然災害や地域特性等を踏まえ、7つの「事前に備えるべき目標」に対する26の「起きてはならない最悪の事態」を設定しました。

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態
1	直接死を最大限防ぐ	1-1 地震による建築物の倒壊や火災による死傷者や行方不明者の発生
		1-2 津波による死傷者や行方不明者の発生
		1-3 大雨災害や台風等による土砂災害・集落等の浸水、河川の氾濫による死者や行方不明者の発生
		1-4 暴風雪・豪雪による集落の孤立、死傷者や行方不明者の発生
		1-5 大規模な林野火災による死傷者や行方不明者の発生
		1-6 情報伝達機器の長期停止等により避難行動の遅れが生じ、死傷者や行方不明者の発生
2	救助・救急、医療活動等を迅速に行い、被災者等の健康で衛生的な生活環境を確保する	2-1 被災地で食料・飲料水・生命に関わる物資供給の長期停止や孤立集落等の発生
		2-2 自衛隊、警察、消防等の救助・救急活動の遅れ
		2-3 医療・福祉施設及び関係者の不足や支援ルートの途絶に伴い被災者が医療・福祉サービスを受けられない事態、または被災地における感染症等の蔓延
3	行政機能・情報通信機能を維持する	3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の麻痺
		3-2 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
		3-3 テレビや情報伝達機器の長期停止により災害情報が伝達不能な事態や、これによる避難行動や救助・支援の遅れ
4	地域社会・経済を機能不全に陥らせない	4-1 エネルギー供給、社会経済活動、サプライチェーン、交通ネットワーク、食料等の供給停止
		4-2 大規模地震、津波による農林水産業、観光業、商工業等の施設の倒壊と長期停止
		4-3 金融サービスの機能停止
5	ライフライン等を確保し、早期復旧を図る	5-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止
		5-2 上下水道等の長期にわたる供給停止
		5-3 村内外との交通ネットワークの途絶
6	複合災害・二次災害を発生させない	6-1 農地・森林等の荒廃による被害拡大
		6-2 避難所等の環境悪化（冷暖房対策、感染症蔓延）や孤立集落の発生による被災者の病状悪化や死亡
		6-3 有害物質の拡散や家畜腐敗による環境悪化、治水施設の損壊と機能不全による二次災害の発生
7	地域社会・経済を迅速に再建・回復する	7-1 災害廃棄物の処理の停滞
		7-2 人材不足、地域コミュニティの欠如による復旧の遅延

		7-3 十分な住宅対策が講じられず、生活再建の著しい遅延
		7-4 健康福祉支援策が講じられず、被災者の心身への重大な悪影響
		7-5 復旧費用の増大による村財政のひっ迫

3-5. 施策分野の設定

岩手県の計画に掲げられている内容を参考に、5つの個別施策分野と5つの横断的分野を設定しました。

(1) 個別施策分野

- ① 行政機能・情報通信・防災教育
- ② 住宅・都市
- ③ 保健・医療・福祉
- ④ 産業・環境
- ⑤ 国土保全・交通

(2) 横断的分野

- ① リスクコミュニケーション
- ② 老朽化対策
- ③ 人口減少・少子高齢化対策
- ④ 人材育成
- ⑤ 官民連携

第4章 脆弱性評価

4-1. 脆弱性評価の考え方

「強靱」とは「強くてしなやか」という意味であり、国土強靱化とは、国土や経済、暮らしが、いかなる事態が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持つこととされています。

基本法第9条においては、「強靱性」の反対語である「脆弱性」を分析・評価すること（以下「脆弱性評価」という。）は、国土強靱化に関する施策を策定し、効果的、効率的に推進していく上で必要不可欠なプロセスとされており、基本計画においても、脆弱性評価の結果を踏まえた施策の推進方策が示されています。

本村においても、本計画の策定に当たり、国が実施した評価手法等を参考に、本村が取り組んでいる施策を中心に脆弱性評価を実施しました。

4-2. 脆弱性評価の実施手順

第3章で定めた26の「起きてはならない最悪の事態」ごとに、これまでの取組の成果を踏まえ、本村が取り組む施策について、推進状況や課題等を整理し、事態の回避に向けた施策の対応力について、改めて分析・評価を行いました。

また、同じく第3章で定めた5つの「個別施策分野」及び5つの「横断的分野」ごとの取組状況が明らかになるよう、脆弱性評価結果は、施策分野ごとに整理しました。

なお、脆弱性評価の実施にあたっては、庁内のワーキンググループの意見を参考に整理しています。

4-3. 脆弱性評価の結果

（1）全体事項

①施策の適切な組合せ

大規模自然災害から村民や来訪者の生命を守り、被害を最小限に留めるためには、社会基盤の整備及び建築物の耐震化、交通基盤整備におけるハード対策と、自主防災組織の育成、防災教育・防災訓練・防災意識の啓発などソフト対策を組み合わせることが必要不可欠です。

また、社会情勢の変化に応じ、地域リーダーとなる防災士の育成に努め、長期的な視点で「自助」、「共助」、「公助」がそれぞれの役割を果たせるよう推進していくことが必要となります。

②行政機能の維持

本村のような行政規模の小さい自治体においては、村財政や村職員等の行政機能だけでは、大規模自然災害が発生した場合に大きな影響が生じます。このため、大きな被害に遭っても行政機能が停滞しないよう平時から代替機能の構築や災害時優先業務の整理を行うなど業務継続計画（BCP）を作成しておく必要があります。

また、民間事業者や他団体との連携に努め、災害時の受援体制を整え、必要な人材と財源、支援の枠組みを事前に確保しておくことも必要となります。

(2) 起きてはならない最悪の事態ごとの脆弱性評価

目標 1 直接死を最大限防ぐ

1-1. 地震による建築物の倒壊や火災による死傷者や行方不明者の発生

1-1-1. 住宅の耐震化

- 住宅を耐震化する重要性の周知に努め、耐震診断等の支援制度の拡充と、住宅の耐震化率を高めていく必要がある。
- 倒壊の恐れのある空き家を調査し、必要に応じた解体や適正な管理を促すとともに、空き家発生を防ぐための対策を進める必要がある。
- 火災対策として、消防車両及び消防用資機材等の更新整備、耐震性防火水槽の整備等を行い、火災対策を進める必要がある。

1-1-2. 公共施設（庁舎・学校・社会福祉施設）の耐震化・老朽化対策

- 耐震化が進んでいる公共施設については、公共施設管理計画等に基づき、適切な維持管理を行う必要がある。庁舎については、未耐震施設であり老朽化が進んでいることから改修に向けた施策を講じる必要がある。公営住宅や定住促進住宅についても、適切な維持管理を行う必要がある。

1-1-3. 早期避難の徹底

- 災害が起こった際は、早期に避難できるようにする必要がある。避難場所等については、住民がいかなる場合も安全に避難できるように整備を行う必要がある。
- 新しく整備される道の駅たのはたについては、災害発生時に三陸沿岸道路等利用者の一次避難の受入、災害対応従事者への後方支援として整備を進める必要がある。
- 避難する際の円滑な避難情報の発出と早期避難を徹底するための取り組みが必要である。
- 地区の特性に応じた避難方法を盛り込んだ地区別避難計画の作成が必要である。

1-2 津波による死傷者や行方不明者の発生

1-2-1. 津波防災設備の整備

- 防潮堤等の津波防災設備の整備については、海岸水門の維持管理を行うとともに、水門陸間自動遠隔制御装置を整備し、安全性を高める必要がある。
- 津波が来襲しても適切に避難することができるような避難路の整備を行う必要がある。
- 防災無線等の防災ネットワークシステムの適切な運用により、村内のどこにいても避難情報を得ることができる仕組みづくりが必要である。また、防災無線だけでなく、他の情報伝達手段を加えた情報伝達手段の多重化と、早期避難の重要性の周知が必要である。

1-2-2. 高規格道路（命の道）の整備

- 新しく整備される道の駅たのはたについては、災害発生時に三陸沿岸道路等利用者の一次避難の受入、災害対応従事者への後方支援として整備を進める必要がある。
- 道路については、道路整備計画に基づいた整備や補修、長寿命化計画に基づいた維持管理を行う必要がある。

1-2-3. 村民への防災教育

- 津波に対して、過去の津波の教訓や今後想定される津波を題材として、村民への防災教育が必要である。
- 学校等については、地域特性を理解させる防災教育を推進し、学校経営計画等の中に防災計画を盛り込み、防災意識の徹底を行う必要がある。
- ハザードマップの周知徹底を行う必要がある。
- 津波被害に遭わないための避難情報発出、初動体制の強化を行い、住民には早期避難を軸とした避難行動の徹底が求められる。
- 避難行動要支援者が円滑に避難するため、支援担当者と一体となって避難行動要支援者名簿を作成するとともに、避難行動要支援者個別計画の作成が必要である。
- 要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における避難計画の作成の促進を行う必要がある。
- 避難誘導等にあたる消防団員の確保や消防団活動の活性化を図る必要がある。
- 地域防災力を高めるために、防災士の育成や自主防災組織の育成及び活性化が必要である。

1-3 大雨災害や台風等による土砂災害・集落等の浸水、河川の氾濫による死者や行方不明者の発生

1-3-1. 水害対策

- 河川の安全性を高めるために、河川改修、橋りょうや護岸の老朽化対策及び治水対策が必要である。
- 内水氾濫の危険がある箇所について調査の実施と対策が必要である。
- 災害が起こった際は、早期に避難できるようにする必要がある。避難場所等については、住民がいかなる場合も安全に避難できるように整備を行う必要がある。
- 新しく整備される道の駅たのはたについては、災害発生時に三陸沿岸道路等利用者の一次避難の受入、災害対応従事者への後方支援として整備を進める必要がある。
- 避難する際の円滑な避難情報の発出と早期避難を徹底するための取り組みが必要である。
- 地区の特性に応じた避難方法を盛り込んだ地区別避難計画の作成が必要である。

1-3-2. 土砂災害対策（危険箇所の把握、周知）

- ハザードマップは、今後想定される災害を想定したものに改定する必要がある。
- ハザードマップの周知徹底を行う必要がある。
- 県と連携して、治山、砂防施設の整備等を進める必要がある。
- 森林の多面的な機能維持のため、森林保全事業を進める必要がある。
- 避難する際の円滑な避難情報の発出と早期避難を徹底するための取り組みが必要である。
- 地区の特性に応じた避難方法を盛り込んだ地区別避難計画の作成が必要である。
- 村民のバスを活用し、臨時便の運行によって避難者の移動手段を確保することが必要である。

1-4 暴風雪・豪雪による集落の孤立、死傷者や行方不明者の発生

1-4-1. 豪雪対策

- 早期の復旧のための、除雪機械の整備や除雪体制の強化が必要である。
- 災害が発生しても落ち着いて避難できるような避難訓練の実施が必要である。
- 孤立集落や民家の情報を収集するため、災害時の地域との連絡体制強化が必要である。
- 災害が発生し孤立した場合を想定し避難や救助方法を訓練しておく必要がある。

1-5 大規模な林野火災による死傷者や行方不明者の発生

①1-5-1. 林野火災対策

○事前に広域の消防組織と連携強化や火災防御訓練が必要である。

1-6 情報伝達機器の長期停止等により避難行動の遅れが生じ、死傷者や行方不明者の発生

1-6-1. 災害時の情報システムの整備

○村民に適切な情報を伝えるため、防災行政無線や情報通信システムの整備と維持管理が必要である。

○避難する際の円滑な避難情報の発出と早期避難を徹底するための取り組みが必要である。

○災害時でも Wi-Fi 環境の提供を行うため、観光・防災 Wi-Fi ステーションの管理が必要である。

1-6-2. 避難意識の向上（自主避難）

○避難する際の円滑な避難情報の発出と早期避難を徹底するための取り組みが必要である。

○住民の防災意識を高めるため、総合防災訓練の実施が必要である。

○避難誘導等にあたる消防団員の確保や消防団活動の活性化を図る必要がある。

○地域の防災力を高めるために、防災士の育成や自主防災組織の育成及び活性化が必要である。

○地区の特性に応じた避難方法を盛り込んだ地区別避難計画の作成が必要である。

目標2 救助・救急、医療活動等を迅速に行い、被災者等の健康で衛生的な生活環境を確保する

2-1 被災地で食料・飲料水・生命に関わる物資供給の長期停止や孤立集落等の発生

2-1-1. 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築

- 災害に、避難所や各家庭で避難生活を送ることができるように、物資の備蓄を進めることが必要である。
- 事前に民間事業者等との物資調達や燃料に関する協定の締結を進めることが必要である。
- 医療的支援が必要な要配慮者等に対して適切な医療を提供するため、支援体制の強化が必要である。
- 災害用医薬品等の確保を事前に備蓄しておくことが必要である。

2-1-2. 防災ヘリ、ドクターヘリの円滑な運航の確保

- 臨時防災ヘリポートの維持管理を行う必要がある。
- 孤立集落からの救出や孤立集落への物資提供を行うため、ヘリ離着陸場の指定促進及び用地取得が必要である。

2-1-3. 水道施設の防災機能の強化と応急給水の確保に係る連携体制の整備

- 災害時でも上下水道の提供を継続できるように、施設の耐震化が必要である。
- 災害時でも応急給水ができるような施設整備が必要である。
- 簡易水道施設の復旧を早期に実現できる取り組みが必要である。

2-1-4. 道路及び漁港の耐震・耐津波対策整備

- 防災対策、老朽化対策としての道路整備が必要である。特に、村道鉄山線外災害防除が必要である。
- 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築のため、森林管理道平波沢線の整備、村道沼袋三沢線及び村道十文字線の改良、三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備が必要である。
- 道路施設の老朽化対策のため、道路舗装維持補修（長寿命化）、道路ストック定期点検、橋梁・トンネル長寿命化が必要である。
- 漁港施設の耐震・耐津波強化対策のための、適切な維持管理が必要である。

2-1-5. 鉄道の耐災害性確保

- 三陸鉄道が行う耐災害性について、三陸鉄道と連携した取り組みが必要である。

2-1-6. 孤立集落の発生を想定した防災訓練の実施・通信手段の確保

- 災害が発生しても落ち着いて避難できるような避難訓練の実施が必要である。
- 孤立集落や民家の情報を収集するため、災害時の地域との連絡体制強化が必要である。

2-2 自衛隊、警察、消防等の救助・救急活動の遅れ

2-2-1. 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化

- 庁舎については、未耐震施設であり老朽化が進んでいることから改修に向けた施策を講じる必要がある。
- 災害が起こっても事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や事業継続のための緊急時優先業務の整理をしておくことが必要である。

2-2-2. エネルギー・資機材の確保

- 緊急車両等への石油燃料供給の確保のため、民間企業との災害時支援協定締結促進が必要である。
- 臨時防災ヘリポートの維持管理を行う必要がある。
- 孤立集落からの救出や孤立集落への物資提供を行うため、ヘリ離着陸場の指定促進及び用地取得が必要である。
- 災害が起こった際でも稼働できる資機材の整備が必要である。

2-2-3. 防災訓練の推進及び災害対処能力の向上

- 住民の防災意識を高めるため、総合防災訓練の実施が必要である。
- 新しく整備される「道の駅たのはた」の防災訓練の実施が必要である。
- 職員の防災対処能力を向上させるため、職員研修会の実施が必要である。

2-2-4. 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築

- 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築のため、森林管理道平波沢線の整備、村道沼袋三沢線及び村道十文字線の改良、三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備が必要である。

2-3 医療・福祉施設及び関係者の不足や支援ルートの途絶に伴い被災者が医療・福祉サービスを受けられない事態、または被災地における感染症等の蔓延

2-3-1. 診療所等の耐震化

- 診療所や社会福祉施設の安全な利用のため、施設点検の実施が必要である。

2-3-2. 災害時における医療提供体制の構築

- 災害時でも医療体制の確保及び医療機能の維持が図られるように、関係機関との連絡体制強化及び医療提供体制強化が必要である。
- 被災地内で対応が困難な重症患者への対応として、ドクターヘリを活用した円滑な輸送が必要である。
- 平時からの関係機関との連絡体制や医療バックアップ体制の強化が必要である。
- 災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成として、各種研修会への参加が必要である。
- 新型コロナウイルス等の感染症対策として、院内感染対策マニュアルに基づいた対策や災害時の防疫に関する取り組みが必要である。

2-3-3. ドクターヘリの運航確保による要配慮者等への支援

- 臨時防災ヘリポートの維持管理を行う必要がある。
- 孤立集落からの救出や孤立集落への物資提供を行うため、ヘリ離着陸場の指定促進及び用地取得が必要である。

2-3-4. 要配慮者等への支援

- 福祉避難所に対して要配慮者に配慮した整備が必要である。
- 災害が発生しても落ち着いて避難できるような避難訓練の実施が必要である。
- 孤立集落や民家の情報を収集するため、災害時の地区との連絡体制強化が必要である。

- 災害が発生しても、個々の要配慮者等に円滑な支援ができるような体制の構築が必要である。
- 災害用医薬品、衛生用品の確保のため、民間企業との災害時支援協定締結の促進が必要である。
- 児童生徒を含めた村民全員の心のサポートための取り組みが必要である。
- ペットや動物救護として、避難所へのペット同伴避難に関する対応計画作成が必要である。

2-3-5. 道路施設の整備等

- 防災対策、老朽化対策としての道路整備が必要である。特に、村道鉄山線外災害防除が必要である。
- 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築のため、森林管理道平波沢線の整備、村道沼袋三沢線及び村道十字線の改良、三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備が必要である。
- 道路施設の老朽化対策のため、道路舗装維持補修（長寿命化）、道路ストック定期点検、橋梁・トンネル長寿命化が必要である。

2-3-6. 下水道施設の防災機能の強化

- 下水道施設の地震、浸水、老朽化対策として、漁業集落排水施設機能保全強化を進めるとともに、下水道ストックマネジメントによる防災機能の強化が必要である。
- 合併浄化槽への転換を進めるため、設置の整備が必要である。

目標3 行政機能・情報通信機能を維持する

3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の麻痺

3-1-1. 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化

- 庁舎については、未耐震施設であり老朽化が進んでいることから改修に向けた施策を講じる必要がある。
- 災害が起こっても事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や事業継続のための緊急時優先業務の整理をしておくことが必要である。
- 行政情報通信基盤の耐災害性強化のため、防災無線等の防災ネットワークシステムの適切な運用により、村内のどこにいても避難情報を得ることができる仕組みづくりが必要である。
- 平時からの事業継続のための方法や手段を確立するとともに、他自治体との応援受援協定締結の促進が必要である。

3-1-2. 防災訓練の推進

- 住民の防災意識を高めるため、総合防災訓練の実施が必要である。

3-1-3. 緊急車両等への燃料の確保

- 緊急車両等への燃料の確保のため、民間企業との災害時支援協定締結促進が必要である。

3-1-4. 災害に備えた避難路、避難誘導標識、道路交通環境の整備

- 災害に備えた避難路、避難誘導標識、道路交通環境を整備し、災害が起こった後でも、安全に避難できるようにする必要がある。

3-2 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

3-2-1. 平常時からの通信インフラ整備

- 村民に避難情報を伝えるため、防災行政無線や情報通信システムの整備と維持管理が必要である。

3-3 テレビや情報伝達機器の長期停止により災害情報が伝達不能な事態や、これによる避難行動や救助・支援の遅れ

3-3-1. 災害情報の伝達

- 災害情報の複数手段での情報発出、情報の伝達体制の構築が必要である。

3-3-2. 通信インフラの耐震化

- 災害が起こっても重要な情報を維持できるように、クラウドシステム等を活用した行政情報ネットワーク管理が必要である。
- 村民に適切な情報を伝えるため、防災行政無線や情報通信システムの整備と維持管理が必要である。

目標4 地域社会・経済を機能不全に陥らせない

4-1 エネルギー供給、社会経済活動、サプライチェーン、交通ネットワーク、食料等の供給停止

4-1-1. 企業における業務継続体制の強化

○民間企業等が業務を継続していくことができるように、業務継続計画作成の支援を行う必要がある。

4-1-2. エネルギー供給体制、物流機能の維持・確保

○民間企業等のエネルギー供給を継続していくための支援を行う必要がある。

○物流機能の維持のための支援を行う必要がある。

4-1-3 被災企業への金融支援・制度融資による円滑な資金供給

○被災企業に対して事業の継続や再開を後押しするため、県や国への働きかけが必要である。

○災害援護資金の円滑な供給対応を行う必要がある。

4-1-4. 人材育成を通じた産業の体質強化

○産業の体質強化のため、田野畑村第一次産業担い手育成支援事業等による人材育成の促進が必要である。

4-1-5. 道路及び漁港の耐震・耐津波対策整備

○防災対策、老朽化対策としての道路整備が必要である。特に、村道鉄山線外災害防除が必要である。

○災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築のため、森林管理道平波沢線の整備、村道沼袋三沢線及び村道十字線の改良、三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備が必要である。

○道路施設の老朽化対策のため、道路舗装維持補修（長寿命化）、道路ストック定期点検、橋梁・トンネル長寿命化が必要である。

○漁港施設の耐震・耐津波強化対策のための、適切な維持管理を行う必要がある。

4-1-6. 農林水産業、観光業、商工業等の生産基盤・災害対応能力の強化

○村内全ての産業の生産基盤を高めしていくため、関係団体との連携を強化する必要がある。

4-2 大規模地震、津波による農林水産業、観光業、商工業等の施設の倒壊と長期停止

4-2-1. 農林水産業、観光業、商工業等の生産基盤・経営の強化

○農地に関しては農用地の流動化を行うことなどによる生産基盤と経営の強化が必要である。

○村内の産業全般について、関係団体との連携を強化し、各種支援等による生産基盤と経営の強化が必要である。

4-2-2. 事業再開支援の推進

○事業再開については、円滑に事業の再開ができるように的確な補助事業と資金導入支援が必要である。

4-3 金融サービスの機能停止

4-3-1. 金融サービス・郵便局等との連携構築

○平時から包括的連携協定に基づく取り組みを強化していく必要がある。

目標5 ライフライン等を確保し、早期復旧を図る
5-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止
<p><u>5-1-1. 発電施設、エネルギー供給体制（避難所、緊急車両への燃料供給の確保含む）の強化</u></p> <p>○各種の民間企業との平時からの連携を図ることで、災害時でも円滑にライフラインが提供される必要がある。</p> <p><u>5-1-2. 再生可能エネルギーの導入促進</u></p> <p>○平時から再生可能エネルギーの導入の促進を図り、災害時に貴重なライフラインとして機能するような仕組みが必要である。</p>
5-2 上下水道等の長期にわたる供給停止
<p><u>5-2-1. 水道施設の防災機能の強化</u></p> <p>○水道施設の耐震化が必要である。</p> <p><u>5-2-2. 下水道施設の防災機能の強化</u></p> <p>○漁業集落排水施設や特定環境保全公共下水道の維持管理を適切に行うとともに、下水道BCP計画の見直しが必要である。</p> <p>○下水道施設の地震、浸水、老朽化対策として、漁業集落排水施設機能保全強化を進めるとともに、下水道ストックマネジメントによる防災機能の強化が必要である。</p> <p>○合併浄化槽への転換を進めるため、設置の整備が必要である</p>
5-3 村内外との交通ネットワークの途絶
<p><u>5-3-1. 道路施設の整備等</u></p> <p>○防災対策、老朽化対策としての道路整備が必要である。特に、村道鉄山線外災害防除が必要である。</p> <p>○災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築のため、森林管理道平波沢線の整備、村道沼袋三沢線及び村道十字線の改良、三陸沿岸道路ICアクセス道路整備が必要である。</p> <p>○道路施設の老朽化対策のため、道路舗装維持補修（長寿命化）、道路ストック定期点検、橋梁・トンネル長寿命化が必要である。</p> <p><u>5-3-2. 村民バスの耐災害性確保・整備</u></p> <p>○村民バスは地域交通ネットワークの中核であり、避難者の輸送等にも用いるため計画的な購入や整備が必要である。</p>

目標6 複合災害・二次災害を発生させない

6-1 農地・森林等の荒廃による被害拡大

6-1-1. 農山村地域における防災対策

○森林の多面的な機能維持のため、森林保全事業を進める必要がある。

6-1-2. 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化

○農林水産業に関しては、災害の影響が最も受けやすい産業であることから、災害対応能力の強化が必要である。

6-1-3. 森林資源の適切な保全管理

○森林の多面的な機能維持のため、森林保全事業を進める必要がある。

○森林・山村が持つ多面的機能な機能が発揮できるような取り組みが必要である。

○自然公園等の整備・長寿命化対策として、施設等の適切な維持管理を行うことが必要である。

6-1-4. 農林水産業、観光業、商工業等の生産基盤・経営の強化

○農地に関しては農用地の流動化を行うことなどによる、生産基盤と経営の強化が必要である。

○村のあらゆる産業について、関係団体との連携を強化し、各種支援等による生産基盤と経営の強化が必要である。

6-2 避難所等の環境悪化(冷暖房対策、感染症蔓延)や孤立集落の発生による被災者の病状悪化や死亡

6-2-1. 避難所の適切な運用

○避難所における備蓄品の更新、維持管理を行う必要がある。

○新型コロナウイルス等の感染症対策のため、避難所運営マニュアルの更新や専門職員による指導を行う必要がある。

6-2-2. 孤立集落支援

○孤立集落や民家については、物資等の連絡体制の構築を行うとともに、孤立集落を想定した物資の供給計画を作成する必要がある。

○要介助者等の搬送体制について、連絡体制を構築する必要がある。

○早期の道路けい開を行うため、孤立が想定される集落の把握と、災害が起きた場合の連絡体制の構築が必要である。

6-3 有害物質の拡散や家畜腐敗による環境悪化、治水施設の損壊と機能不全による二次災害の発生

6-3-1. 有害物質処置体制の構築

○アスベスト等有害物質の所在把握を行うとともに、対応対策方針の確認体制を構築する必要がある。

6-3-2. 家畜腐敗処理の徹底

○家畜の腐敗が発生することを想定した対応対策方針の構築と、埋設場所の確保及び適切な維持管理の方策を検討する必要がある。

6-3-3. 農山村地域における防災対策及び治水施設の老朽化対策

○関係団体等と連携した現地巡回による危険箇所の把握が必要である。

○県等と連携し危険箇所の把握及び事業導入の検討が必要である。

6-3-4. 海岸漂着物等対策

○海岸漂着物等が発生した場合に備えて、処理方法について対応方策を検討する必要がある。

目標7 地域社会・経済を迅速に再建・回復する

7-1 災害廃棄物の処理の停滞

7-1-1. 災害廃棄物処理対策

- 災害廃棄物の処理を担う民間企業との災害時支援協定締結促進を行う必要がある。
- 災害廃棄物の、指定集積場所の事前確保を進める必要がある。
- アスベスト粉じんばく露防止対策、毒物及び劇物流出時の応急措置について、対応方策を検討する必要がある。

7-2 人材不足、地域コミュニティの欠如による復旧の遅延

7-2-1. 防災ボランティアの活動支援

- ボランティア活動拠点の確保と受入窓口設置訓練の実施により、円滑な受け入れ体制を構築する必要がある。

7-2-2. 防災人材育成（防災士・自主防災組織）

- 消防団員の確保や消防団活動の活性化を図る必要がある。
- 地域防災力を高めるために、防災士の育成や自主防災組織の育成及び活性化が必要である。

7-2-3. 農林水産業、建設業等の担い手の確保・育成による産業の体質強化と早期復旧体制構築

- 農林水産業、建設業等の担い手の確保を進め、産業の体質強化と早期復旧体制を構築する必要がある。

7-2-4. 災害時連携体制整備

- 少ない人員でも円滑な災害対応ができるように、他自治体との応援受援体制の強化を図る必要がある。

7-2-5. 技術職員等による応援体制の構築

- 復旧を担う技術職員等については、他市町村や民間企業との応援受援体制を構築する必要がある。

7-2-6. 発災時の応急仮設住宅建設用地の確保等

- 大規模災害発生時、早期に応急仮設住宅を建設するために、事前に防災用地を取得しておく必要がある。

7-2-7. 地域コミュニティ力の強化

- 要支援者地域支援組織の体制強化を図る必要がある。
- 協働による地域づくりを進めることにより、平時における取り組みが災害時でも活用できるようにする必要がある。
- 学校教育が核となって地域コミュニティづくりを行うことで、あらゆる世代が参画し魅力ある地域となる必要がある。さらに、防災教育を学校を中心として実施することも必要である。

7-3 十分な住宅対策が講じられず、生活再建の著しい遅延

7-3-1. 事前復興計画の整備

- 災害が起こった時でも、迅速に復旧や復興の各種事業を行うことができるように事前復興計画を整備

する必要がある。

7-4 健康福祉支援策が講じられず、被災者の心身への重大な悪影響

7-4-1. 心身の管理

○災害によって心身のケアが必要な住民へのサポート体制の構築が必要であり、特に高齢者や要支援者に対する支援体制の構築が必要である。

7-5 復旧費用の増大による村財政のひっ迫

7-5-1. 財政の適正化

○復旧費用の増大によって村財政がひっ迫しないように、財政の安定化に向けた取組みの推進と財政調整基金の確保を行う必要がある。

第5章 リスクへの対応方策の検討

第4章における脆弱性評価結果を踏まえ、今後、本村の強靱化に向けて、主に本村が取り組むべき、起きてはならない最悪の事態ごと及び施策分野ごとの対応方策は次のとおりです。

また、重点方策として取り組みを進めるものには、重点欄に○印を付しました。重点方策の選定の考え方は以下となります。

重点施策選定の趣旨

脆弱性評価結果に基づく対応方策として掲げた施策のうち、計画期間において優先して取り組む施策を、重点施策として選定します。

重点施策の選定方法

取りまとめた施策の中から、①影響の大きさ、②緊急度、③進捗状況、④平時の活用の視点を踏まえながら、総合的に勘案し、重点施策を選定することとしました。

《重点施策の選定の視点》

I 影響の大きさ	当該施策を講じない場合、災害時に、どの程度重大な影響を及ぼすか
II 緊急度	想定するリスクに照らし、どの程度の緊急性があるか
III 進捗状況	全国水準や指標目標に照らし、どの程度進捗しているか、これまで以上に向上させる必要があるか
IV 平時の活用	災害時のみならず、平時において、どの程度活用できるか

5-1. 起きてはならない最悪の事態ごとの対応方策

目標1 直接死を最大限防ぐ

●対応方策

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

1-1. 地震による建築物の倒壊や火災による死傷者や行方不明者の発生										
1-1-1.住宅の耐震化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①一般住宅の耐震化対策(診断と耐震化の促進)	木造住宅耐震診断士派遣事業	●	●	●	●	●	775	5	住宅・都市	
	木造住宅耐震補強工事助成事業	●	●	●	●	●	6,170	5		
②空き家対策(不良住宅等の解体、適正管理)	倒壊危険住宅等の調査					●	-	2		
③火災対策(消防車両及び消防用資機材等の更新整備、耐震性防火水槽の整備)	防火水槽等整備事業		●			●	15,600	1		
	消防屯所等耐震化整備事業(田代・巢合)	●		●			42,000	1		
	消防車両等更新整備事業			●		●	31,100	1		
1-1-2.公共施設(庁舎・学校・社会福祉施設)の耐震化・老朽化対策										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①庁舎等公共施設の耐震化・老朽化対策	庁舎等耐震化改修計画策定事業					●	10,000	1	行政機能・情報通信・防災教育、老朽化対策	
	公営住宅建替整備事業(菅窪団地)	●	●				136,000	5		
	公営住宅ストック改善事業(田野畑団地)				●	●	22,000	5		
	定住促進住宅整備事業(西和野団地・菅窪地区)	●	●	●	●	●	140,000	5		
②社会福祉施設、学校施設、社会体育施設等の耐震化、公営住宅の老朽化対策	特殊建築物定期点検(3年に1度の実施)	●			●		400	8		
	定期的な施設の目視点検等の実施	●	●	●	●	●	-	2・8		
1-1-3.早期避難の徹底										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①避難場所等の指定・整備	災害別避難場所指定整備事業				●		10,000	1	行政機能・情報通信・防災教育	
	道の駅たのはた管理費(道路等利用者の一次避難受入、後方支援等)	●	●	●	●	●	75,000	3		
②避難情報の発出、早期避難の徹底	避難情報発出、初動体制の強化	●	●	●	●	●	-	1		
	地区別避難計画作成支援	●	●	●	●	●	1,000	1		
	総合バス運行事業(避難バスの臨時運行)	●	●	●	●	●	-	3		

1-2 津波による死傷者や行方不明者の発生										
1-2-1.津波防災設備の整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①津波防災施設の整備	平井賀水門維持管理事業	●	●	●	●	●	2,500	5	国土 保全・ 交通 行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	○
②海岸水門・陸閘の遠隔操作・自動化	松前沢水門整備事業(県営)	●	●				-	5		
③津波防災地域づくりと避難路の整備	避難路整備事業					●	20,000	1		
④防災無線等の防災ネットワークシステム整備と運用の促進	防災行政無線等維持管理事業	●	●	●	●	●	12,000	1		
1-2-2.高規格道路(命の道)の整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①道路施設の整備等(道路施設の防災対策、災害に強い高規格道路(命の道)の整備)	道の駅たのはた管理費(道路等利用者の一次避難受入、後方支援等)【再掲】	●	●	●	●	●	75,000	3	国土 保全・ 交通	○
②長寿命化計画に基づいた維持管理	道路舗装維持補修事業(長寿命化)	●	●	●	●	●	150,000	5		
1-2-3-.村民への防災教育										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①防災教育の推進・学校防災体制の確立	各教科及び学校行事を通して防災教育を推進	●	●	●	●	●	-	8	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	○
	「学校経営計画」等の中に「防災計画」を整備	●	●	●	●	●	-	8		
②早期避難を軸とした避難行動・ハザードマップの周知	避難情報発出、初動体制の強化、早期避難の促進	●	●	●	●	●	-	1		
	総合学習等で「東日本大震災」の経験を踏まえた避難行動の学習	●	●	●	●	●	-	8		
③避難行動要支援者名簿の作成・活用	避難行動要支援者名簿定期更新、避難支援個別計画作成	●	●	●	●	●	-	1		
④要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における避難計画の作成促進	要配慮者利用施設避難計画作成促進と助言指導	●	●	●	●	●	-	2		
⑤消防団員の確保及び消防団の活性化	消防団員確保対策事業	●	●	●	●	●	-	1		
⑥防災士、地域防災組織の育成及び活性化支援	自主防災組織育成支援事業	●	●	●	●	●	1,000	1		
	防災士養成支援事業	●	●	●	●	●	1,000	1		

1-3 大雨災害や台風等による土砂災害・集落等の浸水、河川の氾濫による死者や行方不明者の発生

1-3-1.水害対策

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①河川改修等による老朽化対策及び治水対策	準用河川島の沢川河川改修事業	●					185,000	5	国土 保全・ 交通	○
②内水危険箇所の対策	危険箇所の調査	●	●	●	●	●	-	5		
③避難場所等の指定・整備	災害別避難場所指定整備事業【再掲】				●		10,000	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	
	道の駅たのはた管理費(道路等利用者の一次避難受入、後方支援等)【再掲】	●	●	●	●	●	75,000	3		
④避難情報の発出、早期避難の徹底	避難情報発出、初動体制の強化【再掲】	●	●	●	●	●	-	1		
	地区別避難計画作成支援【再掲】	●	●	●	●	●	1,000	1		
	総合バス運行事業(避難バスの臨時運行)【再掲】	●	●	●	●	●	-	3		

1-3-2.土砂災害対策(危険箇所の把握、周知)

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①警戒避難体制の整備(土砂災害ハザードマップ等の整備と周知)	土砂災害警戒区域の調査及び指定促進(県)	●	●	●	●	●	-	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	○
	ハザードマップの見直し、周知【再掲】	●	●	●	●	●	-	1		
②治山、砂防施設の整備等による老朽化対策及び土砂災害対策	治山事業(県営)	●	●	●	●	●	-	4	国土 保全・ 交通	
③農山村地域における防災対策	森林整備事業	●	●	●	●	●	-	4		
④避難場所等の指定・整備	災害別避難場所指定整備事業【再掲】				●		10,000	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	
	道の駅たのはた管理費(道路等利用者の一次避難受入、後方支援等)【再掲】	●	●	●	●	●	75,000	3		
⑤避難情報の発出、早期避難の徹底	避難情報発出、初動体制の強化【再掲】	●	●	●	●	●	-	1		
	地区別避難計画作成支援【再掲】	●	●	●	●	●	1,000	1		
	総合バス運行事業(避難バスの臨時運行)【再掲】	●	●	●	●	●	-	3		

1-4 暴風雪・豪雪による集落の孤立、死傷者や行方不明者の発生										
1-4-1.豪雪対策										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①除雪施設等の整備、除雪体制の強化	道路舗装維持補修事業(長寿命化)【再掲】	●	●	●	●	●	150,000	5	国土 保全・ 交通	
②非常時における関連機関との連携及び連絡体制強化	早期避難訓練の実施及び連絡体制の構築	●	●	●	●	●	-	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	
③孤立集落を想定した避難、救助訓練	早期避難訓練の実施及び連絡体制の構築【再掲】	●	●	●	●	●	-	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	
	孤立集落の想定と対応計画の作成促進	●	●	●	●	●	-	2		

1-5 大規模な林野火災による死傷者や行方不明者の発生										
1-5-1.林野火災対策										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①消防の広域的な連携強化	広域連携の強化及び広域火災消火訓練の実施	●	●	●	●	●	-	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	

1-6 情報伝達機器の長期停止等により避難行動の遅れが生じ、死傷者や行方不明者の発生										
1-6-1.災害時の情報システムの整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①情報連絡機器の整備、メンテナンス	防災行政無線、情報通信システム整備及び維持管理	●	●	●	●	●	12,000	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	
②住民等への情報伝達の強化	避難情報発出、初動体制の強化【再掲】	●	●	●	●	●	-	1		
③情報通信利用環境の整備	防災行政無線、情報通信システム整備及び維持管理【再掲】	●	●	●	●	●	12,000	1		
	観光・防災 Wi-Fi スターション管理費(災害時の Wi-Fi 環境提供)	●	●	●	●	●	15,410	3		
1-6-2.避難意識の向上(自主避難)										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①避難情報の発出、早期避難の徹底	避難情報発出、初動体制の強化【再掲】	●	●	●	●	●	-	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	
②防災教育、防災訓練の推進	総合防災訓練実施	●	●	●	●	●	-	1		
③防災士、地域防災組織の育成及び活性化支援	自主防災組織育成支援事業【再掲】	●	●	●	●	●	1,000	1		
	防災士養成支援事業【再掲】	●	●	●	●	●	1,000	1		
④災害に備えた避難路、避難誘導標識、道路交通環境の整備	災害別避難場所指定整備事業【再掲】				●		10,000	1		

●「目標1 直接死を最大限防ぐ」についての主な指標

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

1-1. 地震による建築物の倒壊や火災による死傷者や行方不明者の発生				
1-1-1.住宅の耐震化				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①一般住宅の耐震化対策(診断と耐震化の促進)	木造住宅耐震診断士派遣数	84 件数	109 件数	5
	木造住宅耐震補強工事助成数	1 件数	6 件数	
	木造住宅耐震化率	74%	79%	
1-1-2.公共施設(庁舎・学校・社会福祉施設)の耐震化・老朽化対策				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①庁舎等公共施設の耐震化・老朽化対策	庁舎等耐震化改修計画策定数	0(未策定)	1(策定)	1
1-1-3.早期避難の徹底				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
②避難情報の発出、早期避難の徹底	地区別避難計画作成数	0(未策定)	3	1

1-2 津波による死傷者や行方不明者の発生				
1-2-3.村民への防災教育				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
⑥防災士、地域防災組織の育成及び活性化支援	自主防災組織数	3 地区	3地区(維持)	1
	防災士養成育成数	17 人	31 人	1

1-3 大雨災害や台風等による土砂災害・集落等の浸水、河川の氾濫による死者や行方不明者の発生				
1-3-1.水害対策				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
③避難場所等の指定・整備	土砂災害警戒区域指定数	40 箇所	164 箇所	1

1-5 大規模な林野火災による死傷者や行方不明者の発生				
1-5-1.林野火災対策				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①消防の広域的な連携強化	林野火災数	1	0	1

1-6 情報伝達機器の長期停止等により避難行動の遅れが生じ、死傷者や行方不明者の発生				
1-6-2.避難意識の向上(自主避難)				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
②防災教育、防災訓練の推進	総合防災訓練参加者数	R1(727 人)	R7(730 人)	1

目標2 救助・救急、医療活動等を迅速に行い、被災者等の健康で衛生的な生活環境を確保する

●対応方策

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

2-1 被災地で食料・飲料水・生命に関わる物資供給の長期停止や孤立集落等の発生										
2-1-1.支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①非常物資の備蓄体制の強化	備蓄物品整備事業	●	●	●	●		1,500	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育 保健・ 医療・ 福祉	○
②支援物資の供給等に係る支援協定等の締結	民間企業との災害時支援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	1		
③避難所等への燃料等供給の確保	民間企業との災害時支援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	1		
④要配慮者等への医療的支援	医療的支援体制の強化	●	●	●	●	●	-	6・ 7		
⑤災害用医薬品等の確保	災害用医薬品等物品整備	●	●	●	●	●	-	7		
2-1-2.防災ヘリやドクターヘリの円滑な運航の確保										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①防災ヘリやドクターヘリの円滑な運航の確保	臨時防災ヘリポートの維持管理	●	●	●	●	●	-	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	○
	ヘリ離着陸場の指定促進及び用地取得事業					●	10,000	1		
2-1-3.水道施設の防災機能の強化と応急給水の確保に係る体制整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①水道施設の防災機能の強化	水道施設耐震化事業	●	●	●	●	●	330,400	5	国土 保全・ 交通	○
②応急給水	給水車の維持管理	●	●	●	●	●	-	5		
③水道施設の応急復旧	簡易水道施設災害復旧事業	●	●	●	●	●	-	5		
2-1-4.道路及び漁港の耐震・耐津波対策整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①道路施設の防災対策、老朽化対策	村道鉄山線外災害防除事業	●	●	●	●	●	500,000	5	国土 保全・ 交通、	○
②災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業	●	●	●	●	●	85,000	4		
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業	●	●	●	●	●	500,000	5		
	村道十文字線道路改良舗装事業	●					100,000	5		
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業	●	●	●	●	●	300,000	5		
③道路施設の老朽化対策	道路舗装維持補修事業(長寿命化)【再掲】	●	●	●	●	●	150,000	5	老朽 化対 策	
	道路ストック定期点検事業	●					30,000	5		
	橋梁・トンネル長寿命化事業	●	●	●	●	●	150,000	5		

④漁港施設の耐震・耐津波強化対策	漁港施設の維持管理	●	●	●	●	●	-	5	国土 保全・ 交通	
2-1-5.鉄道の耐災害性確保										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①鉄道の耐災害性確保	交通対策費(三陸鉄道が行う安全輸送設備等整備への補助、運営費に対する補助等)	●	●	●	●	●	50,000	3	国土 保全・ 交通	○
2-1-6.孤立集落の発生を想定した防災訓練の実施と連絡体制の構築										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①孤立集落の発生を想定した防災訓練の実施と連絡体制の構築	早期避難訓練の実施及び連絡体制の構築	●	●	●	●	●	-	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	○

2-2 自衛隊、警察、消防等の救助・救急活動の遅れ										
2-2-1.災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①庁舎の耐震強化	庁舎等耐震化改修計画策定事業【再掲】					●	10,000	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育、 老朽 化対 策	
2-2-2.エネルギー・資機材の確保										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①緊急車両等への燃料供給の確保	民間企業との災害時支援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	
②防災ヘリ、ドクターヘリの円滑な運航の確保	臨時防災ヘリポートの維持管理【再掲】	●	●	●	●	●	-	1		
	ヘリ離着陸場の指定促進及び用地取得事業【再掲】					●	10,000	1		
③災害対策用装備資機材等の更新整備	災害対策資機材整備事業				●		10,000	1		
2-2-3.防災訓練の推進及び災害対処能力の向上										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①防災訓練の推進	総合防災訓練実施【再掲】	●	●	●	●	●	-	1	行政 機能・ 情報	
	「道の駅たのはた」における防災訓練の実施	●	●	●	●	●	-	3		

②災害対処能力の向上と救急、救助活動等の体制強化	職員研修会の企画開催、実施	●	●	●	●	●	-	1	通信・防災教育	
--------------------------	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---------	--

2-2-4.災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	85,000	4	国土保全・交通、	
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業【再掲】	●	●	●	●	●	500,000	5		
	村道十文字線道路改良舗装事業【再掲】	●					100,000	5		
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	300,000	5		

2-3 医療・福祉施設及び関係者の不足や支援ルートの途絶に伴い被災者が医療・福祉サービスを受けられない事態、または被災地における感染症等の蔓延

2-3-1.診療所等の耐震化

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①診療所、社会福祉施設の耐震化	定期的な施設の目視点検等の実施	●	●	●	●	●	-	7	保健・医療・福祉	

2-3-2.災害時における医療提供体制の構築

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①災害時の医療体制の確保及び医療機能の維持	関係機関との連絡体制強化及び医療提供	●	●	●	●	●	-	7	保健・医療・福祉	
②被災地内で対応が困難な重症患者への対応	ドクターヘリの活用促進	●	●	●	●	●	-	7		
③医療バックアップ体制の構築	関係機関との連絡体制及び医療バックアップ体制の強化	●	●	●	●	●	-	7		
④災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成	研修会への参加	●	●	●	●	●	-	7		
⑤感染症対策	院内感染対策マニュアルに基づく対策	●	●	●	●	●	-	7		
	災害時防疫事業【再掲】	●	●	●	●	●	500	6		

2-3-3.ドクターヘリの運航確保による要配慮者への支援

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①ドクターヘリの運航確保	臨時防災ヘリポートの維持管理事業【再掲】	●	●	●	●	●	-	1	行政機能・情報通信・防災教育	
	ヘリ離着陸場の指定促進及び用地取得事業【再掲】					●	10,000	1		

2-3-4.要配慮者等への支援

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				

①福祉避難所等における福祉的支援	福祉避難所整備費補助事業	●	●	●	●	●	3,000	1	保健・医療・福祉	
②要配慮者等への福祉的支援	早期避難訓練の実施及び連絡体制の構築【再掲】	●	●	●	●	●	-	1		
③男女のニーズの違いや外国人に配慮した支援	体制の構築	●	●	●	●	●	-	6		
④福祉関係機関の連携体制の構築	体制の構築	●	●	●	●	●	-	6		
⑤災害時における福祉機能の維持	体制の構築	●	●	●	●	●	-	6		
⑥災害用医薬品、衛生用品の確保	民間企業との災害時支援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	7		
	災害時防疫事業	●	●	●	●	●	500	6		
⑦児童生徒の心のサポート、こころのケアサポート体制の確保	自殺予防対策事業	●	●	●	●	●	8,450	6		
⑧ペットや動物救護対策	避難所へのペット同伴避難に関する対応計画作成	●	●	●	●	●	-	2		
2-3-5.道路施設の整備等										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①道路施設の防災対策	村道鉄山線外災害防除事業【再掲】	●	●	●	●	●	500,000	5	国土 保全・ 交通、	
②災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	85,000	4		
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業【再掲】	●	●	●	●	●	500,000	5		
	村道十文字線道路改良舗装事業【再掲】	●					100,000	5		
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	300,000	5		
③道路施設の老朽化対策	道路舗装維持補修事業(長寿命化)【再掲】	●	●	●	●	●	150,000	5	老朽 化対 策	
	道路ストック定期点検事業【再掲】	●					30,000	5		
	橋梁・トンネル長寿命化事業【再掲】	●	●	●	●	●	150,000	5		
2-3-6.下水道施設の防災機能の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①下水道施設の地震、浸水、老朽化対策	漁業集落環境整備事業(漁業集落排水施設機能保全強化)	●	●	●	●	●	40,000	5	国土 保全・ 交通、 老朽 化対 策	
	特定環境保全公共下水道ストックマネジメント事業	●	●	●	●	●	10,000	5		
②下水道施設の老朽化対策、ストックマネジメント計画の見直し	漁業集落環境整備事業(漁業集落排水施設機能保全強化)【再掲】	●	●	●	●	●	40,000	5		
	特定環境保全公共下水道ストックマネジメント事業【再掲】	●	●	●	●	●	10,000	5		
③合併浄化槽への転換及び浄化槽台帳システムの整備	浄化槽設置整備事業	●	●	●	●	●	22,435	5		

●「目標2 救助・救急、医療活動等を迅速に行い、被災者等の健康で衛生的な生活環境を確保する」についての主な指標

【担当課】 総務課：1 生活環境課：2 政策推進課：3 産業振興課：4 地域整備課：5 健康福祉課：6 診療所：7 教育委員会：8

2-1 被災地で食料・飲料水・生命に関わる物資供給の長期停止や孤立集落等の発生

2-1-1. 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
②支援物資の供給等に係る応援協定等の締結	民間との協定締結数	1 件数	2 件数	1
③避難所等への燃料等供給の確保		0 件数	1 件数	
2-1-4. 道路及び漁港の耐震・耐津波対策整備				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①道路施設の防災対策、老朽化対策	村道鉄山線外災害防除事業執行率	0%	100%	5
②災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業執行率	0%	100%	5
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業執行率	0%	100%	
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業執行率	0%	100%	
③道路施設の老朽化対策	道路舗装維持補修事業(長寿命化)執行率	0%	100%	5
	橋梁・トンネル長寿命化事業執行率	0%	100%	

2-2 自衛隊、警察、消防等の救助・救急活動の遅れ

2-2-3. 防災訓練の推進及び災害対処能力の向上				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①防災訓練の推進	総合防災訓練参加者数(再掲)	R1(727人)	R7(730人)	1
2-2-4. 災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業執行率	0%	100%	5
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業執行率	0%	100%	
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業執行率	0%	100%	

2-3 医療・福祉施設及び関係者の不足や支援ルートの途絶に伴い被災者が医療・福祉サービスを受けられない事態、または被災地における感染症等の蔓延

2-3-5.道路施設の整備等

取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①道路施設の防災対策、老朽化対策	村道鉄山線外災害防除事業執行率	0%	100%	5
②災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業執行率	0%	100%	4
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業執行率	0%	100%	5
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業執行率	0%	100%	
③道路施設の老朽化対策	道路舗装維持補修事業(長寿命化)執行率	0%	100%	5
	橋梁・トンネル長寿命化事業執行率	0%	100%	

2-3-6.下水道施設の防災機能の強化

取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①下水道施設の地震、浸水、老朽化対策	下水道施設ストックマネジメント計画の策定件数(処理区数)	3 地区	4 地区	5
②下水道施設の老朽化対策、ストックマネジメント計画の見直し				
③合併浄化槽への転換及び浄化槽台帳システムの整備	合併浄化槽導入人口率(%)	27%	30%	5

目標3 行政機能・情報通信機能を維持する

●対応方策

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の麻痺										
3-1-1.災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①庁舎の耐震強化	庁舎等耐震化改修計画策定事業【再掲】					●	10,000	1	行政機能・ 情報通信・ 防災教育、 老朽化対策	○
②行政情報通信基盤の耐災害性強化	防災行政無線等維持管理事業【再掲】	●	●	●	●	●	12,000	1		
③他自治体との広域応援・受援体制の整備	他自治体との応援、受援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	1		
3-1-2.防災訓練の推進										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①防災訓練の推進	総合防災訓練実施【再掲】	●	●	●	●	●	-	1	行政機能・ 情報通信・ 防災教育	○
3-1-3.緊急車両等への燃料供給の確保										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①緊急車両等への燃料供給の確保	民間企業との災害時支援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	1	産業・ 環境	○
3-1-4.災害に備えた避難路、避難誘導標識、道路交通環境の整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①災害に備えた避難路、避難誘導標識、道路交通環境の整備	災害別避難場所指定整備事業【再掲】					●	10,000	1	行政機能・ 情報通信・ 防災教育	○

3-2 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止										
3-2-1.平常時からの通信インフラ整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①防災行政無線と登録メール配信サービス自動連動	防災行政無線、情報通信システム整備及び維持管理【再掲】	●	●	●	●	●	-	1	行政機能・ 情報通信・ 防災教育	

3-3 テレビや情報伝達機器の長期停止により災害情報が伝達不能な事態や、これによる避難行動や救助・支援の遅れ										
3-3-1.災害情報の伝達										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①メディアとの連携体制構築	災害情報の広報及び情報発信、伝達体制の構築	●	●	●	●	●	-	1	官民連携	
3-3-2.通信インフラの耐震化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①行政情報通信基盤の耐災害性強化	行政情報ネットワーク管理事業(クラウドシステム)	●	●	●	●	●	177,140	3	行政機能・	
	防災行政無線、情報通信システム整備及び維持管理【再掲】	●	●	●	●	●	12,000	1	情報通信・防災教育	

●「目標3 行政機能・情報通信機能を維持する」についての主な指標

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の麻痺				
3-1-1.災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①庁舎の耐震強化	庁舎等耐震化改修計画策定数(再掲)	0(未策定)	1(策定)	1

3-3 テレビや情報伝達機器の長期停止により災害情報が伝達不能な事態や、これによる避難行動や救助・支援の遅れ				
3-3-2.通信インフラの耐震化				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①行政情報通信基盤の耐災害性強化	行政情報ネットワーク管理数(クラウドシステム)	27システム	27システム(維持)	3

目標4 地域社会・経済を機能不全に陥らせない

●対応方策

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

4-1 エネルギー供給、社会経済活動、サプライチェーン、交通ネットワーク、食料等の供給停止										
4-1-1.企業における業務継続体制の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①企業における業務継続体制の強化	事業所のBCP 計画作成促進	●	●	●	●	●	-	1	官民 連携	
4-1-2.エネルギー供給体制、物流機能の維持・確保										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①エネルギー供給体制の強化	民間企業への支援・協力	●	●	●	●	●	-	3	官民 連携	
②物流機能の維持・確保	民間企業への支援・協力	●	●	●	●	●	-	3		
4-1.3.被災企業への金融支援・制度融資による円滑な資金供給										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①甚大な災害発生時における相談対策	県や国への支援要請	●	●	●	●	●	-	3	官民 連携	
	災害援護資金の円滑な供給対応	●	●	●	●	●	-	2		
4-1-4.人材育成を通じた産業の体質強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①人材育成を通じた産業の体質強化	田野畑村第一次産業担い手育成支援事業	●	●	●	●	●	-	4	人材 育成	
	産業団体、建設業強化のための人材育成支援	●	●	●	●	●	-	5		
4-1-5.道路及び漁港の耐震・耐津波対策整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①道路施設の防災対策	村道鉄山線外災害防除事業【再掲】	●	●	●	●	●	500,000	5	国土 保全・ 交通、	
②災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	85,000	4		
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業【再掲】	●	●	●	●	●	500,000	5		
	村道十文字線道路改良舗装事業【再掲】	●					100,000	5		
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	300,000	5		
③道路施設の老朽化対策	道路舗装維持補修事業(長寿命化)【再掲】	●	●	●	●	●	150,000	5	老朽 化対 策	
	道路ストック定期点検事業【再掲】	●					30,000	5		

	橋梁・トンネル長寿命化事業【再掲】	●	●	●	●	●	150,000	5		
④漁港施設の耐震・耐津波強化対策	漁港施設の維持管理【再掲】	●	●	●	●	●	-	5	国土保全・交通、	
4-1-6.農林水産業、観光業、商工業等の生産基盤・災害対応能力の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費(千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①農林水産業、観光業、商工業等の生産基盤・災害対応能力の強化	関係団体等との連携強化	●	●	●	●	●	-	4	官民連携	

4-2 大規模地震、津波による農林水産業、観光業、商工業等施設の倒壊と長期停止

4-2-1.農林水産業、観光業、商工業等の生産基盤・経営の強化

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費(千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①農地利用の最適化支援	農用地の流動化による担い手への集積推進	●	●	●	●	●	-	4	産業・環境	
②効率的かつ安定的な農林水産業、観光業、商工業等の経営に向けた生産基盤の整備	関係団体等との連携強化による整備促進	●	●	●	●	●	-	4		

4-2-2.事業再開支援の推進

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費(千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①事業再開支援の推進	的確な補助事業と資金導入支援	●	●	●	●	●	-	4	産業・環境	

4-3 金融サービスの機能停止

4-3-1 金融サービス・郵便局等との連携構築

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費(千円)	担当課	施策分野	重点化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①金融サービス・郵便局等との連携構築	民間企業との災害時支援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	1	官民連携	

●「目標4 地域社会・経済を機能不全に陥らせない」についての主な指標

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

4-1 エネルギー供給、社会経済活動、サプライチェーン、交通ネットワーク、食料等の供給停止

4-1-4.人材育成を通じた産業の体質強化

取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①人材育成を通じた産業の体質強化	田野畑村第一次産業担い手育成支援数	0件	2件	4

4-1-5.道路及び漁港の耐震・耐津波対策整備

取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①道路施設の防災対策	村道鉄山線外災害防除事業執行率	0%	100%	5
②災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業執行率	0%	100%	5
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業執行率	0%	100%	
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業執行率	0%	100%	
③道路施設の老朽化対策	道路舗装維持補修事業(長寿命化)執行率	0%	100%	5
	橋梁・トンネル長寿命化事業執行率	0%	100%	

4-2 大規模地震、津波による農林水産業、観光業、商工業等の施設の倒壊と長期停止

4-2-1.農林水産業、観光業、商工業等の生産基盤・経営の強化

取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①農地利用の最適化支援	農用地の流動化による担い手への集積推進面積	40ha	50ha	4

目標5 ライフライン等を確保し、早期復旧を図る

●対応方策

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

5-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止										
5-1-1.発電施設の災害対応力の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①発電施設の災害対応力の強化	民間企業への支援・協力	●	●	●	●	●	-	1	官民 連携	
5-1-2.エネルギー供給体制の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①エネルギー供給体制の強化	民間企業への支援・協力	●	●	●	●	●	-	1	官民 連携	
5-1-3.避難所、緊急車両への燃料供給										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①避難所、緊急車両への燃料供給の確保	民間企業との災害時支援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	1	官民 連携	
5-1-4.再生可能エネルギーの導入促進										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギー等導入促進事業	●	●	●	●	●	2,500	3	産業・ 環境	
5-2 上下水道等の長期にわたる供給停止										
5-2-1.水道施設の防災機能の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①水道施設の防災機能の強化	水道施設耐震化事業【再掲】	●	●	●	●	●	330,400	5	国土 保全・ 交通	
5-2-2.下水道施設の防災機能の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①下水道施設の地震、浸水、 停電対策	漁業集落排水施設の維持管理	●	●	●	●	●	-	5	国土 保全・ 交通、 老朽 化対 策	
	特定環境保全公共下水道の維持管理	●	●	●	●	●	-	5		
②下水道BCPの見直し	下水道BCP計画の見直し	●	●	●	●	●	-	5		
③下水道施設の老朽化対策、 ストックマネジメント計画の見直し	漁業集落環境整備事業(漁業集落排水施設機能保全強化)【再掲】	●	●	●	●	●	40,000	5		
	特定環境保全公共下水道ストックマネジメント事業【再掲】	●	●	●	●	●	10,000	5		

④合併浄化槽への転換及び 浄化槽台帳システムの整備	浄化槽設置整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	22,435	5		
------------------------------	---------------	---	---	---	---	---	--------	---	--	--

5-3 村外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止

5-3-1.道路施設の整備等

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①道路施設の防災対策	村道鉄山線外災害防除事業【再掲】	●	●	●	●	●	500,000	5	国土 保全・ 交通	
②災害に強く信頼性の高い 幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	85,000	4		
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業【再掲】	●	●	●	●	●	500,000	5		
	村道十文字線道路改良舗装事業【再掲】	●					100,000	5		
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	300,000	5		
③道路施設の老朽化対策	道路舗装維持補修事業(長寿命化)【再掲】	●	●	●	●	●	150,000	5	老朽 化対 策	
	道路ストック定期点検事業【再掲】	●					30,000	5		
	橋梁・トンネル長寿命化事業【再掲】	●	●	●	●	●	150,000	5		

5-3-2.村民バスの耐災害性確保・整備

取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①村民バスの耐災害性確保・整備	・総合バス購入事業(小型1台)	●					10,000	3	国土 保全・ 交通	
	・総合バス購入事業(小型1台、中型1台)			●			38,000	3		
	・総合バス購入事業(中型1台)				●		28,000	3		
	・総合バス購入事業(マイクロ4台)					●	9,000	3		

●「目標5 ライフライン等を確保し、早期復旧を図る」についての主な指標

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

5-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の長期停止				
5-1-3.避難所、緊急車両への燃料供給				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①避難所、緊急車両への燃料供給の確保	協定数(再掲)	0 件	1 件	1
5-1-4.再生可能エネルギーの導入促進				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①再生可能エネルギーの導入促進	再生エネルギー等導入支援件数	56 件	81 件	3

5-2 上下水道等の長期にわたる供給停止				
5-2-1.水道施設の防災機能の強化				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①水道施設の防災機能の強化	水道施設耐震化事業執行率	5%	100%	5
	整備完了地区数	0 地区	1 地区	5
5-2-2.下水道施設の防災機能の強化				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①下水道施設の地震、浸水、停電対策	下水道施設ストックマネジメント計画の策定件数(処理区数)	3 地区	4 地区	5
②下水道BCPの見直し				
③下水道施設の老朽化対策、ストックマネジメント計画の見直し				
④合併浄化槽への転換及び浄化槽台帳システムの整備	合併浄化槽導入人口率(%)	27%	30%	5

5-3 村内外との交通ネットワークの途絶				
5-3-1.道路施設の整備等				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①道路施設の防災対策、老朽化対策	村道鉄山線外災害防除事業執行率	0%	100%	5
②災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	森林管理道平波沢線整備事業執行率	0%	100%	4
	村道沼袋三沢線道路改良舗装事業執行率	0%	100%	5
	三陸沿岸道路 IC アクセス道路整備事業執行率	0%	100%	
③道路施設の老朽化対策	道路舗装維持補修事業(長寿命化)執行率	0%	100%	5
	橋梁・トンネル長寿命化事業執行率	0%	100%	
5-3-2.村民バスの耐災害性確保・整備				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①村民バスの耐災害性確保・整備	バス整備台数	1/12 台	9/12 台	3

目標6 複合災害・二次災害を発生させない

●対応方策

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

6-1 農地・森林等の荒廃による被害拡大										
6-1-1.農山村地域における防災対策										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①農山村地域における防災対策	森林整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	-	4	産業・ 環境	
6-1-2.農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化	森林整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	-	4	産業・	
	水産資源造成事業	●					3,200	4	環境	
6-1-3.森林資源の適切な保全管理										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①適切な森林整備	森林整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	-	4	国土 保全・ 交通	
②地域住民等の活動支援	森林・山村多面的機能発揮対策事業	●					-	4		
③有害鳥獣による被害防止	有害鳥獣駆除事業	●	●	●	●	●	-	4		
④自然公園等の整備・長寿命化対策	観光施設、自然公園維持管理(清掃・草刈り等)	●	●	●	●	●	15,850	3		
	自然保護管理員委託事業	●	●	●	●	●	4,000	3		
6-1-4.農林水産業、観光業、商工業等の生産基盤・経営の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①農地利用の最適化支援	関係団体等との連携強化【再掲】	●	●	●	●	●	-	4	産業・ 環境	
②効率的かつ安定的な農林水産業、観光業、商工業等の経営に向けた生産基盤の整備	関係団体等との連携強化【再掲】	●	●	●	●	●	-	4		
6-2 避難所等の環境悪化(冷暖房対策、感染症蔓延)や孤立集落の発生による被災者の病状悪化や死亡										
6-2-1.避難所の適切な運用										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①備蓄品の更新、維持管理	備蓄物品整備事業【再掲】	●	●	●	●		1,500	1	行政	○
	災害時防疫事業【再掲】	●	●	●	●	●	500	6	機能・ 情報 通信・ 防災 教育	

②感染症対策の徹底	専門職員の指導等による消毒等の実施	●	●	●	●	●	-	1	保健・医療・福祉	
6-2-2.孤立集落支援										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①物資の提供	備蓄物資支援連絡体制の構築	●	●	●	●	●	-	1	行政機能・ 情報通信・ 防災教育	○
	孤立集落に対する物資提供計画作成	●	●	●	●	●	-	2		
②要介護者等の搬送体制構築	避難支援者連絡体制の構築(公助による避難支援)	●	●	●	●	●	-	1		
③早期の道路けい開体制の構築	森林管理道平波沢線整備事業【再掲】	●	●	●	●	●	85,000	4		
	被災箇所の早期発見及びパトロールによる対応強化	●	●	●	●	●	-	1		

6-3 有害物質の拡散や家畜腐敗による環境悪化、治水施設の損壊と機能不全による二次災害の発生										
6-3-1. 有害物質処置体制の構築										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①有害物質処置体制の構築	アスベスト等有害物質の所在把握	●	●	●	●	●	-	1	産業・ 環境	
	対応対策方針の確認	●	●	●	●	●	-	2		
6-3-2. 家畜腐敗処理の徹底										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①家畜腐敗処理の徹底	対応対策方針の確認	●	●	●	●	●	-	2	産業・ 環境	
	埋設場所の確保及び適切な維持管理	●	●	●	●	●	-	4		
6-3-3. 農山村地域における防災対策及び治水施設の老朽化対策										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①農山村地域における防災対策	関係団体等と連携した現地巡回	●	●	●	●	●	-	4	国土 保全・ 交通	
②治水施設の老朽化対策	県等と連携し危険箇所の把握及び事業導入	●	●	●	●	●	-	4	老朽 化対 策	
6-3-4. 海岸漂着物等対策										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①海岸漂着物等対策	対応対策方針の確認	●	●	●	●	●	-	2	産業・ 環境	

●「目標6 複合災害・二次災害を発生させない」についての主な指標

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

6-1 農地・森林等の荒廃による被害拡大				
6-1-1.農山村地域における防災対策、6-1-2 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
①農山村地域における防災対策	森林整備面積	15ha	50ha	4
①農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化				
6-1-3.森林資源の適切な保全管理				
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課
		R2(実績値)	R7(目標値)	
③有害鳥獣による被害防止	有害鳥獣被害額の低減	2,583 千円 (R1)	2,000 千円 (R7)	4

目標7 地域社会・経済を迅速に再建・回復する

●対応方策

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

7-1 災害廃棄物の処理の停滞										
7-1-1.災害廃棄物処理対策										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①協定等の締結、機動的な連携体制の構築	民間企業との災害時支援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	2	官民 連携	
②災害廃棄物の迅速な処理体制の構築	民間企業との災害時支援協定締結促進	●	●	●	●	●	-	2		
	指定集積場所の事前確保	●	●	●	●	●	-	2		
③アスベスト粉じんばく露防止対策、毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底	対応対策方針の確認	●	●	●	●	●	-	1・2	産業・ 環境	

7-2 人材不足、地域コミュニティの欠如による復旧の遅延										
7-2-1.防災ボランティアの活動支援										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①防災ボランティアの活動支援	ボランティア活動拠点の確保と受入窓口設置訓練の実施	●	●	●	●	●	-	1・2	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	○
7-2-2.防災人材育成(防災士・自主防災組織)										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①防災人材育成(防災士・自主防災組織)	自主防災組織育成支援事業【再掲】	●	●	●	●	●	1,000	1	人材 育成	○
	防災士養成支援事業【再掲】	●	●	●	●	●	1,000	1		
7-2-3.農林水産業、建設業等の担い手の確保・育成による産業の体質強化と早期復旧体制構築										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①農林水産業、建設業等の担い手の確保・育成による産業の体質強化と早期復旧体制構築	田野畑村第一次産業担い手育成支援事業【再掲】	●	●	●	●	●	-	4	人材 育成	○
7-2-4.災害時連携体制整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①災害時連携体制整備	災害対策本部の連絡体制明確化	●	●	●	●	●	-	1	リスク コミュ ニケー ション	○

7-2-5.技術職員等による応援体制の構築										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①災害時における上下水道 復旧支援協定締結促進	民間企業との災害時支援協 定締結促進	●	●	●	●	●	-	5	リス クコ ミュ ニケ ーシ ョン	○
②技術職員等による応援体 制の構築	他市町村、民間企業との応 援、受援体制の構築	●	●	●	●	●	-	5		

7-2-6.発災時の応急仮設住宅建設用地の確保等										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①発災時の応急仮設住宅建 設用地の確保等	防災用地取得事業		●				20,000	1	行政 機能・ 情報 通信・ 防災 教育	○

7-2-7.地域コミュニティ力の強化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①地域コミュニティ力の強化	要支援者地域支援組織の体 制強化	●	●	●	●	●	-	1・2	人口 減少・ 少子 高齢 化対 策	○
	協働による地域づくり推進 事業	●	●	●	●	●	5,000	3		
	地域づくり交付金	●	●	●	●	●	44,500	3		
	地域協働隊職員の配置	●	●	●	●	●	-	3		
②学びを通じた地域コミュ ニティの再生支援	コミュニティースクールの実 施による地域と学校の連携 強化	●	●	●	●	●	-	8		
	住民による学校へのボラン ティア活動の推進(地域学校 協働活動推進事業)	●	●	●	●	●	-	8		

7-3 十分な住宅対策が講じられず、生活再建の著しい遅延										
7-3-1.事前復興計画の整備										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①災害を想定して事前復興 計画の整備検討	事前復興事業計画の作成検 討	●	●	●	●	●	-	1	リス クコ ミュ ニケ ーシ ョン	

7-4 健康福祉支援策が講じられず、被災者の心身への重大な悪影響

7-4-1.心身の管理										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①高齢者や要支援者に対する支援体制の構築	避難行動要支援者名簿の定期更新、避難支援個別計画の作成【再掲】	●	●	●	●	●	-	1	保健・医療・福祉	
	シルバーサポーター設置訪問事業	●	●	●	●	●	38,180	6		
	緊急通報装置設置事業	●	●	●	●	●	4,200	6		

7-5 復旧費用の増大による村財政のひっ迫

7-5-1.村財政の適正化										
取り組みの方向性	事業名	事業年度					事業費 (千円)	担当 課	施策 分野	重点 化
		R3	R4	R5	R6	R7				
①村財政の安定化に向けた取り組みの推進	村財政の安定化に向けた取り組みの推進	●	●	●	●	●	-	1	行政機能・情報通信・防災教育	○
②財政調整基金の確保	財政調整基金の確保	●	●	●	●	●	-	1		

●「目標7 地域社会・経済を迅速に再建・回復する」についての主な指標

【担当課】総務課:1 生活環境課:2 政策推進課:3 産業振興課:4 地域整備課:5 健康福祉課:6 診療所:7 教育委員会:8

7-2 人材不足、地域コミュニティの欠如による復旧の遅延

7-2-2.防災人材育成(防災士・自主防災組織)										
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課						
		R2(実績値)	R7(目標値)							
①防災人材育成(防災士・自主防災組織)	自主防災組織数(再掲)	3 地区	3地区(維持)	1						
	防災士養成育成数(再掲)	17 人	31 人	1						
7-2-3.農林水産業、建設業等の担い手の確保・育成による産業の体質強化と早期復旧体制構築										
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課						
		R2(実績値)	R7(目標値)							
①農林水産業、建設業等の担い手の確保・育成による産業の体質強化と早期復旧体制構築	田野畑村第一次産業担い手育成支援数(再掲)	0 件	2 件	4						

7-3 十分な住宅対策が講じられず、生活再建の著しい遅延

7-3-1.事前復興計画の整備										
取り組みの方向性	指標名	実績値と目標値		担当課						
		R2(実績値)	R7(目標値)							
①災害を想定して事前復興計画の整備検討	事前復興事業計画の策定数	0 (未策定)	1 (策定)	1						

第6章 計画の進行管理

本計画は、本計画（Plan）に基づき実行（Do）し、実行の評価（Check）は、進捗状況から抽出し、目標の達成に向けた改善提言（Action）を受け、より効果的な計画実施（Plan）につなげます。

また、このPDCAサイクルでは対応が難しい急速な状況や環境の変化が生じた場合などは、状況を観察（Observe）し、仮説を立て（Orient）、その仮説に基づいた選択（Decide）を行い、実行（Act）するループを短期間に繰り返すOODAループの実施なども検討します。

なお、進行管理は村の最上位計画である「田野畑村総合計画」と連動して進めます。

